

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月13日(金)

事務事業		小・中学校教育活動推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72244	
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	教育基本法第16条					
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト									
事業概要		小・中学校の読書活動を充実させ、効率的かつ円滑に行うために、全小中学校に学校司書を、また小学校高学年に理科支援員の配置を行う。中学校の部活動各種大会派遣費についてその一部を補助することにより、部活動の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る。教員の業務の負担軽減につなげるために教員業務支援員を配置する。 また、各小学校に学校アシスタントティーチャーを配置に加え、大規模校を中心に小学校学習支援員を配置し、個に応じた指導の更なる充実を目指している。併せて小学校教科支援エキスパートを配置し、教育課程の充実に取り組む学校を支援する。								
目的 ※何のために		学校図書館整備や読書活動の推進を図る。児童の科学技術に関する興味・関心を高め、理科授業の充実を図る。 児童の基礎学力の定着・低学年児童の学習習慣育成								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒及び教職員								
手段 ※どのように		全市立小中学校へ学校司書、市立小学校（高学年中心）に対して理科支援員を配置する。市が校外活動輸送費を一部負担する。また、児童の学習を支援する学校アシスタントティーチャー、小学校学習支援員、小学校教科支援エキスパートを市立小学校に配置する。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒への効果的かつ円滑な教育活動の推進を図り、読書活動、理科授業の充実等を図る。教員の業務の負担軽減につながる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校教育活動推進事業	78,228,955
		一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	中学校教育活動推進事業	17,746,294
本事業の 主な業務		・教員業務支援員の配置							・A T、教科支援エキスパートの指導技術向上のための研修会実施	
		・学校司書の配置							・	
		・理科支援員の配置							・	
		・部活動大会派遣費等の補助							・	
		・A T、教科支援エキスパートの配置							・	
		・小学校学習支援員の配置							・	

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		教員業務支援員、I C T支援員等の配置、民間プール活用（小）、部活動大会派遣費等の補助（中）	教員業務支援員、I C T支援員等の配置、民間プール活用（小）、部活動大会派遣費等の補助（中）	教員業務支援員、学校司書、A T等の配置、民間プール活用（小）、部活動大会派遣費等の補助（中）	教員業務支援員、学校司書、A T等の配置、民間プール活用（小）、部活動大会派遣費等の補助（中）		
事業費	予算（現額）	61,100,000	65,574,000	99,294,000	116,552,000		
	決算額	56,874,952	59,478,027	95,975,249	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	13,890,000	13,885,000	14,359,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	42,984,952	45,593,027	81,392,249	102,193,000		
人件費	従事職員数（人）	0.63	0.45	0.63	0.53		
	人件費相当試算※	4,957,821	3,604,575	5,180,012	4,519,745		
総事業費試算		61,832,773	63,082,602	101,155,261	121,071,745		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	教員業務支援員配置校数	目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00
		実績値	校	29.00	29.00	29.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小・中学校全29校に1人ずつを目標値とする / 配置人数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	A T、小学校教科支援エキスパートの配置校数	目標値	校	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
		実績値	校	19.00	19.00	19.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	学校司書配置校数	目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00
		実績値	校	29.00	29.00	29.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小・中学校全29校に1人ずつを目標値とする / 配置人数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	勤務時間を除いた在校等時間が月80時間超の教職員の割合	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	%	1.40	0.00	0.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		0%を目標値とする / 3月期勤務時間調査							
	実績値の算出式			10/712	0/746	0/736				
成果指標 2	小学校教科支援エキスパートの授業計画時数に対する指導時数の割合	目標値	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
		実績値	%	90.10	84.54	89.61				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小学校高学年の指導を中心とするため目標値を90%と設定 / エキスパート指導時間/計画時間							
	実績値の算出式									
成果指標 2	児童一人当たりの年間図書貸し出し冊数（小学校）	目標値	冊							
		実績値	冊	60.40	55.42	57.10				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 図書貸し出し実数/児童数							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	教員業務支援員、学校司書いずれも目標及び国が求めている適切な人員を配置できた。 学校アシスタントティーチャー（A T）、小学校教科支援エキスパートも目標どりの人員を配置できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	勤務時間の削減を進められているが、教員の負担軽減をさらに進めていく必要がある。 中学校の図書貸し出し数が少ないため、学校図書館の利用促進を図っていく。 また、学校アシスタントティーチャー（A T）、小学校学習支援員は小1プログラムの対応として、小学校教科支援エキスパートは中1ギャップの対策として、児童の指導にあたることができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 長谷川 隼也

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	教職員の業務負担軽減及び学校図書館の適切な運営が行われている。
			評価者 課長補佐兼指導主事 長谷川 隼也